

気候変動適応法案 新旧対照条文 目次

○環境基本法（平成五年法律第九十一号）	1
○国立研究開発法人国立環境研究所法（平成十一年法律第二百十六号）	3

改正案	現行
<p>（中央環境審議会） 第四十一条 環境省に、中央環境審議会を置く。</p> <p>2 中央環境審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 環境基本計画に関し、第十五条第三項に規定する事項を処理すること。</p> <p>二 環境大臣又は関係大臣の諮問に応じ、環境の保全に関する重要事項を調査審議すること。</p> <p>三 自然公園法（昭和三十二年法律第六十一号）、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和四十五年法律第三十九号）、自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和四十八年法律第五号）、瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第十号）、公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第十一号）、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）、ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第五号）、循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律第十号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成十二年法律第十六号）、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）、石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）、生物多様性基本法（平成二十年法律第五十八号）、愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（平成二十年法律第八十三号）、水銀による環境の汚染の防止に関する法律（平成二十七年法律</p>	<p>（中央環境審議会） 第四十一条 環境省に、中央環境審議会を置く。</p> <p>2 中央環境審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 環境基本計画に関し、第十五条第三項に規定する事項を処理すること。</p> <p>二 環境大臣又は関係大臣の諮問に応じ、環境の保全に関する重要事項を調査審議すること。</p> <p>三 自然公園法（昭和三十二年法律第六十一号）、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和四十五年法律第三十九号）、自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和四十八年法律第五号）、瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第十号）、公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第十一号）、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）、ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第五号）、循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律第十号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成十二年法律第十六号）、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）、石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）、生物多様性基本法（平成二十年法律第五十八号）及び愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（平成二十年法律第八十三号）によりその権限に属させられた事項を処理すること。</p>

第四十二号) 及び気候変動適応法(平成三十年法律第 号

一)によりその権限に属させられた事項を処理すること。

3 中央環境審議会は、前項に規定する事項に関し、環境大臣又は関係大臣に意見を述べることができる。

4 前二項に定めるもののほか、中央環境審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他中央環境審議会に関し必要な事項については、政令で定める。

3 中央環境審議会は、前項に規定する事項に関し、環境大臣又は関係大臣に意見を述べることができる。

4 前二項に定めるもののほか、中央環境審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他中央環境審議会に関し必要な事項については、政令で定める。

改 正 案	現 行
<p>（業務の範囲）</p> <p>第十一条 研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。</p> <p>一 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。）を行うこと。</p> <p>二 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集、整理及び提供を行うこと。</p> <p>三 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。</p> <p>2 研究所は、前項の業務のほか、気候変動適応法（平成三十年法律第 号）第十一条第一項に規定する業務を行う。</p> <p>（緊急の必要がある場合の環境大臣の要求）</p> <p>第十三条 環境大臣は、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染その他の環境の汚染により人の健康又は生活環境に係る重大な被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認めるときは、研究所に対し、<u>第十一条第一項に規定する業務のうち必要な調査及び研究の実施を求め</u>ることができる。</p> <p>2 研究所は、環境大臣から前項の規定による求めがあったときは、正当な理由がない限り、その求めに応じなければならない。</p>	<p>（業務の範囲）</p> <p>第十一条 研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。</p> <p>一 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。）を行うこと。</p> <p>二 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集、整理及び提供を行うこと。</p> <p>三 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。</p> <p>（新設）</p> <p>（緊急の必要がある場合の環境大臣の要求）</p> <p>第十三条 環境大臣は、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染その他の環境の汚染により人の健康又は生活環境に係る重大な被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認めるときは、研究所に対し、<u>第十一条に規定する業務のうち必要な調査及び研究の実施を求め</u>ることができる。</p> <p>2 研究所は、環境大臣から前項の規定による求めがあったときは、正当な理由がない限り、その求めに応じなければならない。</p>